

[第30期]

決算公告

自2023年 1月 1日
至2023年12月31日

株 式 会 社 タウン住宅販売

貸借対照表

(2023年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	1,675,364	流動負債	122,069
現金及び預金	258,276	未払金	8,810
販売用土地建物	1,381,101	未払費用	10,425
前渡金	17,290	未払法人税等	92,675
前払費用	1,242	営業預り金	7,240
未収入金	17,454	預り金	2,865
		賞与引当金	53
固定資産	41,273	固定負債	847,518
有形固定資産	8,393	長期借入金	844,955
建物	7,153	退職給付引当金	2,562
工具器具備品	1,239		
		負債合計	969,587
無形固定資産	63	純資産の部	
ソフトウェア	63	株主資本	747,050
		資本金	50,000
投資その他の資産	32,816	利益剰余金	697,050
出資金	70	繰越利益剰余金	697,050
保証金	29,375	うち当期純利益	133,210
保険積立金	3,371		
		純資産合計	747,050
資産合計	1,716,638	負債・純資産合計	1,716,638

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

i 販売用土地建物・・・個別法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～34年
工具器具備品	3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金・・・従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額の内、当事業年度に発生した額を計上しております。

② 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、簡便法によっております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(不動産売買事業)

不動産売買事業の仲介手数料については、物件の引渡日時点で履行義務が充足されるものと判断し、収益を認識しております。